

第32回発展途上国研究奨励賞の表彰について

「発展途上国研究奨励賞」は発展途上国に関する社会科学およびその周辺分野の調査研究水準の向上と研究奨励に資するために、アジア経済研究所が1980年に創設しました。

表彰の対象は、発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情を調査または分析した著作とし、次の①あるいは②に該当するものとします。

- ①前年1～12月の1年間に国内で公刊された日本語または英語による図書、雑誌論文、調査報告、文献目録
- ②前年1～12月の1年間に海外で公刊された日本人による英文図書

平成23（2011）年度は各方面から推薦された42点を選考し、最終選考で下記の作品が第32回受賞作に選ばれました。表彰式は7月1日にジェトロ本部において行われました。

〈受賞作〉

『カーストと平等性——インド社会の歴史人類学——』（東京大学出版会）

たなべ あきお
田辺 明生（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

『比較経済分析——市場経済化と国家の役割——』（ミネルヴァ書房）

いわさき いちろう
岩崎 一郎（一橋大学経済研究所教授）

すずき たく
鈴木 拓（帝京大学経済学部経済学科専任講師）

〈選考委員〉

委員長：小島麗逸（大東文化大学名誉教授）、委員：酒井啓子（東京外国語大学大学院総合国際学研究所教授）、豊田利久（広島修道大学経済科学部教授）、西島章次（神戸大学経済経営研究所教授）、広瀬崇子（専修大学法学部教授）、白石隆（アジア経済研究所所長）

〈最終選考対象作品〉

最終選考の対象となった作品は受賞作のほか、次の2点でした。

増原綾子著『スハルト体制のインドネシア——個人支配の変容と1998年政変——』

（東京大学出版会）

袁 堂軍著『中国の経済発展と資源配分 1860-2004』

（東京大学出版会）

田辺明生『カーストと平等性——インド社会の歴史人類学——』

こ じま れい いつ
小 島 麗 逸

本書は18世紀から今日までの約300年のインド社会政治史を新しい視点で書き出した著作である。その視点とはインド下層民社会に通底している〈存在の平等性〉が植民地時代に変容しつつも、独立以後の社会と民主化過程の政治領域に大きな影響を及ぼしているという考えである。キーワードは2つ。ひとつは下層民社会の〈存在の平等性〉、もうひとつは〈ヴァナキュラー・デモクラシー〉である。後者は1990年代の民主化過程を説明する概念である。

前者は主に〈供犠過程〉に集約的に存在していた。それは下層民社会の構成員が生存を確認でき、また可能にするという意味での平等性で、世代を超えた〈職分権体制〉と規定する。それは上は王権を握る者から下は諸職業カースト、農民が労働の果実を、交換、贈与、奉仕などの行為を通して配分していく体制をさす。王権または国家との関係では〈供犠祭主国家と供犠共同体との関係〉ととらえ直している。

19世紀以後の植民地時代は土地の私有制の浸透と農業の商品化で変容はするが、主に宗教上の社会実践として存続し続けてきた。

独立以後、とくに1990年代以降の今日では民主化の波が農村部に浸透していくにともない、〈ヴァナキュラー・デモクラシー〉として再生復活し、現代インドの政治過程を変えるほどの大きな影響を与えるようになった。これは個の自立と自由を基本とするリベラルデモクラシー

とは異なり、地域共同体内の相互参加を通じ、労働の果実を奉仕、贈与、義務などの行為で配分していくデモクラシーとみる。したがって、従来の地位のヒエラルヒーや権力中心性に焦点をあてた研究にたいし、下層民社会の〈存在の平等性〉を基礎に社会や政治が分析されており、はなはだProvocativeな研究業績といえる。

著者は以上の研究を、インド国内の論争、日本や欧米の人類学、社会学、歴史学を幅広く渉猟しながら、長期にわたりインド東部のオリッサ州でのフィールド調査で得た資料と知見を駆使して行っている。したがって、権力配分のみならず焦点をあてた政治学や市場で取引される富の範囲の分析を行う経済学の学徒には当然異論・反論が予想される。

評者はつぎの2点につき著者のさらなる研鑽を希望する。ひとつは地域共同体をどの範囲でとらえているかという点である。人と牛の1日行程か通婚圏の範囲か、自転車や自動車を用いた1日行動範囲か。オリッサ州は1国の面積がある。2つ目はインドは世界で都市化率が最も低いグループに入り、30パーセントにすぎない。この数年経済成長に伴い、急速な都市化が進行している。農村の地域共同体を離れた人々が構成する都市社会でも同様な原理が働き、社会や政治過程化を規定しているのか否か、次作で答えを待ちたい。

(大東文化大学名誉教授)

●受賞のことば——田^た辺^{なべ} 明^{あき}生^お

このたびは発展途上国奨励賞という栄えある賞をいただきまして、ほんとうにありがとうございます。

本書では、史料分析と臨地調査を組み合わせることにより、過去と現在を往復しながら、18世紀から2009年現在までのインド社会のダイナミズムを理解することを試みました。特に注目したのは、カースト間関係の歴史の変容、そしてそこにおける人々の行為主体性^{エージェンシー}のはたらきでした。

本書の主張のひとつは、現在のオリッサ地域社会では、ヒエラルヒーと権力のヘゲモニー構造を乗り越え、生活世界のなかに維持されてきた〈存在の平等性〉という価値を媒介として、在地の供犠的倫理とデモクラシーとを接合しようとする〈ヴァナキュラー・デモクラシー〉への動きがみられるのではないかとということです。ここでいうヴァナキュラー・デモクラシーとは、デモクラシーの価値と実践が、地域の生活世界という文脈に根付き、民衆にとって意味ある言葉で語られ実践されるような、在地に根ざしたデモクラシーのありかたをさしています。多元的社会集団が公正な参加と権利を主張する、現在のインド政治の活況は、こうしたヴァナキュラー・デモクラシーの成立によって可能になっている部分があるのではないかと、私は考えています。

民主化と経済発展の地域的なかたちに注目していくことは、グローバル化の将来を展望する上でも重要かと思えます。今回の受賞を励みに、世界の歴史性をみる広い視野と、人間の日常性

をみるミクロな視点を両方大事にしながら、なお一層精進してまいりたいと存じます。

略歴

- 1964年 岡山県生まれ
- 1983年 United World College of the Atlantic 卒業
- 1988年 東京大学法学部卒業
- 1993年 東京大学大学院総合文化研究科博士課程中退
- 1993年 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助手
- 1998年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科助教授
- 2004年 京都大学人文科学研究所助教授
- 2009年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授
- 2010年 同研究科附属現代インド研究センター長(併任)

主要著作

- 田中雅一・田辺明生編『南アジア社会を学ぶ人のために』世界思想社 2010年。
- 杉原薫・川井秀一・河野泰之・田辺明生編『地球圏・生命圏・人間圏——持続的生存基盤とは何か——』京都大学学術出版会 2010年。
- The State in India: Past and Present* (co-edited with M. Kimura). New Delhi: Oxford University Press, 2006.
- Dislocating Nation-States: Globalization in Asia and Africa* (co-edited with P.N. Abinales and N. Ishikawa). Kyoto University Press, 2005.
- Gender and Modernity: Perspectives from Asia and the Pacific* (co-edited with Y. Hayami and Y. Tokita-Tanabe). Kyoto University Press, 2003.

●講 評●

岩崎一郎・鈴木 拓『比較経済分析——市場経済化と国家の役割——』

にし じま しょう じ
西 島 章 次

本書は、旧社会主義諸国の市場経済への移行過程を、比較経済論と計量経済学的アプローチによって分析した意欲的な好著である。

本書では、旧ソ連、東欧地域のみならず、中国、アジア諸国を含む旧社会主義移行経済を分析対象とし、市場経済化プロセスにおける国家の役割を、「市場化」、「法の支配」、「民主化」という3つの軸から構成される体制転換政策の観点から捉え、これらが経済成長、直接投資、非公式経済（汚職行動）、国家と企業との関係に、どのような影響をもたらしたかを実証している。堅実な分析によっていくつかの重要な結論が得られており、著者達の長年の研究蓄積を彷彿とさせる。

選考委員会で評価された諸点は、以下の通りである。まず、政治学の文献も含め、既存の研究を丹念にサーベイしており、研究課題の論点が巧みに整理されている点が評価された。

次いで、旧ソ連の消滅にともなって連邦経済システムが崩壊し、それにどう対応するかをめぐって、旧ソ連諸国が「再集権化戦略」か「分散化戦略」のいずれかを選択したが、こうした移行戦略と改革の進捗度の差異を反映し、政府と企業間関係が3つのパターンに分かれたとする仮説が取り上げられ、旧ソ連諸国における市場経済化を理解するうえで非常に有効であると評価された。

さらに、本書の全体を通じ、厳密な計量分析が実施されている点が着目され、おそらく、わが国におけるこれまでの旧社会主義諸国の移行研究において、本書ほど最新の計量分析を駆使した研究は見当たらないと考えられることから、高い評価を得た。全体を通じパネル分析がなされ、固定効果、内生性、サンプルセレクションバイアスなどの統計的問題が予想される場合は適切な処理がなされており、得られた結論は総じて頑健であり、移行経済における国家の役割を理解することに対し、実証面から重要な貢献を果たしたと判断された。

しかし、いくつかの課題も議論された。分析が、パネルデータの利用可能なテーマ・国・期間に制約されることから、分析対象国や分析期間が異なり、本書を貫く主張を弱めていること、国家が市場経済化に与える作用経路の説明や理論モデルの提示が十分でないこと、アジア諸国を含めているがその取り扱いが不十分なことなどである。また、そもそも「市場化」、「法の支配」、「民主化」は互いに独立ではなく、これらの相互依存の中で移行プロセスを考察すべきであることも指摘された。しかし、これらの課題は本書の受賞を妨げるものではなく、今後の発展に期すべきものである。いっそうの発展を期待したい。

(神戸大学経済経営研究所教授)

●受賞のことは——^{いわさき}岩崎 ^{いちろう}一郎・^{すずき}鈴木 ^{たく}拓

第32回発展途上国研究奨励賞受賞の報に接し、喜びもひとしおですが、それが、多様な地域、国、経済の比較研究を専らとするアジア経済研究所の学術賞であることに、私達はとても感慨深い気持ちでおります。何故なら、本作『比較経済分析』には、海外比較研究の面白さと有益性を喧伝しようという二人の意図が、強く込められているからです。

本書では、市場経済を標榜した体制転換プロセスにおける国家/政府の役割を、市場化政策の立案や実施に止めず、法の支配や民主主義の確立にまで拡張した上で、それが、中国を含む旧社会主義諸国の経済成長、外国直接投資の誘致及び汚職の防止に果たす効果を、実証的に検証しています。総じて我々の分析結果は、地域や国の違いを超えて、政策推進の首尾一貫性や不屈さは、約束された成果に結実することを強く示唆しています。これは、一部の独裁専制的な旧ソ連諸国や、近い将来同じ道を歩むことになるかもしれない北朝鮮にとっても、重大な教訓となるでしょう。

移行経済に研究範囲を絞っても、国家と経済の関係解明には、まだまだ多くの未開拓領域があります。本作のあとがきにも記しましたが、岩崎は、両者の媒介項としての制度や組織に注目しながら、この問題を更に掘り下げていきたいと考えています。鈴木は、現代経済学における国家論の意義と全容の理解に向けて、研究活動を続ける所存です。今次発展途上国研究奨励賞の受賞は、そのような志を持つ私達の背中を強く押してくれるものとなりました。深く感謝

申し上げます。

岩崎一郎

略歴

- 1966年 愛知県生まれ
- 2000年 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得（2001年経済学博士号取得）
- 2002年 一橋大学経済研究所講師
- 2004年 同助教授（後准教授）
- 2009年 同教授

主要著作

- （単著）『中央アジア体制移行経済の制度分析』東京大学出版会 2004年。
- （共編著）*Organization and Development of Russian Business: A Firm-Level Analysis*. Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2009.

鈴木拓

略歴

- 1973年 東京都生まれ
- 2007年 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得（2008年経済学博士号取得）
- 2008年 一橋大学大学院経済学研究科特任講師
- 2010年 帝京大学経済学部専任講師

主要著作

- （単著）「体制移行経済諸国の経済成長における国家の役割」『アジア経済』第49巻第5号2008年。
- （共著）“Transition Strategy, Corporate Exploitation, and State Capture: An Empirical Analysis of the Former Soviet States.” *Communist and Post-Communist Studies* 40(4), 2007.